平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名　マーチャント・バンカーズ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3121　URL　http://www.mbkworld.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 浦勇　和也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長　(氏名) 宮毛　忠相　TEL 03-3502-4910

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,582	△55.5	△458	—	△467	—	△669	—
23年3月期	8,051	36.6	982	54.1	909	83.3	709	13.3

(注)包括利益　24年3月期　△647百万円　(—%)　23年3月期　783百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△30.14	—	△20.6	△9.0	△12.8
23年3月期	31.40	—	—	—	12.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

※前期は連結貸借対照表を作成していないため、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率の平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,104	2,880	55.9	128.41
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　24年3月期　2,851百万円　23年3月期　—百万円

※前期は連結貸借対照表を作成していないため、平成23年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△685	△1,253	505	642
23年3月期	4,343	△99	△2,567	2,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	90	12.7	—
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	—	1.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		28.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,080	19.3	△21	—	△42	—	43	—	1.98
通期	4,010	12.0	124	—	90	—	157	—	7.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	22,615,056 株	23年3月期	22,615,056 株
② 期末自己株式数	24年3月期	412,870 株	23年3月期	15,973 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	22,211,081 株	23年3月期	22,599,233 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,329	△38.8	△441	―	△448	―	△624	―
23年3月期	5,444	105.0	1,005	61.6	983	78.8	299	△58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△28.10	―
23年3月期	13.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,100	2,926	56.8	130.45
23年3月期	5,297	3,686	68.9	161.47

(参考) 自己資本 24年3月期 2,896百万円 23年3月期 3,649百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
６．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、東日本大震災が経済活動に与えた生産活動の停滞などの影響から、徐々に持ち直しの動きがあったものの、急激に進んだ円高の影響による企業業績の落ち込みなどがあり、おおむね厳しい状況にありました。先行きにつきましても、円高の長期化や雇用情勢の悪化懸念等の要因があり、景気下振れのリスクが存在しております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内のホテル・レジャー市場は、震災直後に急激な大きな落ち込みがあったものの、その後立ち直りの傾向がみられております。国内外の金融・不動産市場は、ユーロ圏の経済危機に端を発する為替相場や世界の経済・金融情勢の不確実性から、大きな相場変動に見舞われ、先行きが不透明な状況にあります。また、中国経済については、不動産価格や物価の動向、人民元相場の先行きなどに留意する必要があるものの、景気は内需を中心に引き続き拡大が続くと見込まれております。

このような経済状況のもとで、当期の当社グループは、太陽光発電関連事業など新規事業の検討、新たに子会社とした旭工業株式会社の経営基盤の構築、並びに一時落ち込んだオペレーション事業の業績の立て直しなどに注力してまいりました。

当期の業績につきましては、企業投資において当初予定していた投資回収が実現しなかったことや、当期前半のホテル店舗の来客落ち込みの影響が大きかったことなどから、売上高3,582百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

営業利益及び経常利益については、前記の要因の影響により、営業損失458百万円（前年同期は営業利益982百万円）、経常損失467百万円（前年同期は経常利益909百万円）となりました。

さらに、特別利益として新株予約権戻入益13百万円、特別損失として店舗撤退に伴う事業整理損46百万円、キャンプ場施設など固定資産の減損損失123百万円などがあり、当期純損失669百万円（前年同期は当期純利益709百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。 （注）１．２．

（マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投融資事業、並びにアドバイザリー事業を営んでおります。

当期は、不動産賃貸収益38百万円があったほか、目立った投資回収益などがなく、売上高256百万円（前年同期比94.6%減）、セグメント損失88百万円（前年同期はセグメント利益1,470百万円）となりました。なお、前年同期からの減収、減益幅が大きい理由は、前期において大型の不動産売却による収入3,820百万円、売却益1,376百万円があったことによるものです。

かねてより事業化のための調査活動に取り組んでおります太陽光発電関連事業につきましては、5月にSinosol AG社（ドイツ）と業務提携を行った後、12月には、同社並びに京セラコミュニケーションシステム株式会社（京セラグループ）などの協力のもと、テストプラント「水上（みなかみ）太陽光発電所」（群馬県利根郡）が稼働開始するなど、次期以降の収益化に向けた取り組みを行いました。

（オペレーション事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、ビジネスホテル等の宿泊施設の運営、ボウリング場の運営、及び公営施設の運営受託などを行っております。

当期は、震災による影響が大きく、前年３月以降開業した新規店舗が、開業関係費用や販促費等の経費負担などにより期間損失を計上したことなどから、当事業部門の業績は低迷し、売上高3,068百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失174百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

また、事業所の選択と集中の観点から、「AMPLEX坂東」（茨城県坂東市、アミューズメント施設）、「観光旅館水月花」（福井県三方上中郡、旅館）及び「Breeze of Bay 京都四条河原町丸井店」（京都府京都市、レストラン）の計３店舗について、他の事業者に運営を引き継ぎ、当社は事業撤退いたしました。

（マニュファクチュアリング事業）

当社グループは、当期第２四半期末より、旭工業株式会社（東京都青梅市）を新たに連結子会社としたことに伴い、食品製造機械の製造、販売を主とするマニュファクチュアリング事業を、新たな報告セグメントして定めております。

当期は、のれん償却額14百万円や新規連結に伴う管理運営上の経費があったものの、受注、生産とも堅調に推移したことから、売上高257百万円、セグメント利益16百万円となりました。

旭工業株式会社は、全自動連続殺菌冷却装置「ネットスチーマー」を主力製品とし、長年にわたり大手食品会社に納入実績がある青梅市の地場優良製造企業です。事業承継により、当社が取得して以降、経営者交代による影響は見られず、新規受注、生産活動ともに安定して推移しております。今後とも、当社グループの経営資源を最大限に活用し、国内外の営業基盤、信用力、経営管理機能を強化することにより、引き続きマニュファクチュアリング事業の成長を図ってまいります。

（注）１．マニュファクチュアリング事業の追加につきましては、後記「４．連結財務諸表（８）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りです。

２．報告セグメントごとの業績は、内部取引控除前の金額を表示しております。

（次期の見通し）

次期（平成25年3月期）の業績につきましては、マーチャント・バンキング事業において、所有国内不動産２件の売却益、賃貸用不動産の賃料収入の増加などを見込んでおります。また、オペレーション事業においては、震災の影響がなくなるほか、不採算店舗の閉鎖の効果などにより、当期より事業採算が向上することを見込んでおります。

こうしたことから、連結で売上高4,010百万円、営業利益124百万円、経常利益90百万円、当期純利益157百万円を見込んでおります。

なお、かねてより100百万円程度の回収益を期待している投資先海外未上場企業の投資回収につきましては、年内にも当該企業の新規上場が見込まれるものの、市況の不確実性などを考慮し、現時点においては、上記の次期業績見通しに実現を織り込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社は、前事業年度末において、非連結会社であったため、連結貸借対照表を作成しておりません。このため、以下の文中の前記比較に関する部分は、当連結会計年度末（以下「当期末」）の連結貸借対照表と前事業年度末（以下「前期末」）の貸借対照表との比較により記載しております。

（総資産）

当期末の総資産は、賃貸用不動産の新規取得があった一方で、投資回収や当期純損失の計上による資産の減少があり、前期末と比較して193百万円減の5,104百万円となりました。総資産の主な変動要因は、以下の通りであります。

a. 営業損失による資金流出のほか、オペレーション事業の設備投資83百万円、賃貸用不動産新規取得のための自己資金327百万円などによる現金及び預金の減少1,398百万円
b. 投資回収等による営業投資有価証券の減少132百万円
c. 証券会社及びSPCからの資金回収による預け金の減少206百万円
d. 賃貸用不動産の新規取得などによる有形固定資産の増加761百万円

（負　債）

当期末の負債合計は、前期末と比較して612百万円増の2,223百万円となりました。主な変動要因は、以下の通りであります。

a. 金融機関との新規取引開始に伴う短期借入金の増加170百万円
b. 新規の不動産担保借入による長期借入金(１年内返済予定を含む)の増加485百万円
c. 事業所の減少に伴う未払費用の減少143百万円

（純資産）

当期末の純資産合計は前期末と比較して805百万円減の2,880百万円となりました。主な変動要因は、当期純損失による利益剰余金の減少669百万円及び剰余金の配当による減少90百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行う方針であります。当期（平成24年３月期）につきましては、当初の予定通り、中間配当を無配とし、１株当たり２円の期末配当を行うことといたしました。

次期（平成25年３月期）につきましては、当期と同様に、中間配当を無配とし、期末配当を２円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社である旭工業株式会社の２社で構成されており、主な事業として、国内外の企業又は不動産向け投融資を行うマーチャント・バンキング事業、及びビジネスホテル等宿泊施設及びボウリング場などの運営を行うオペレーション事業、を営んでおります。

（マーチャント・バンキング事業 ）

当事業部門は、主に当社が事業運営を担っており、主に日本及び中国の企業及び不動産向けの投融資事業、並びにアドバイザリー事業を営んでおります。また、近い将来の事業化を目指し、投融資事業とのシナジーを生かした太陽光発電事業に取り組んでおります。

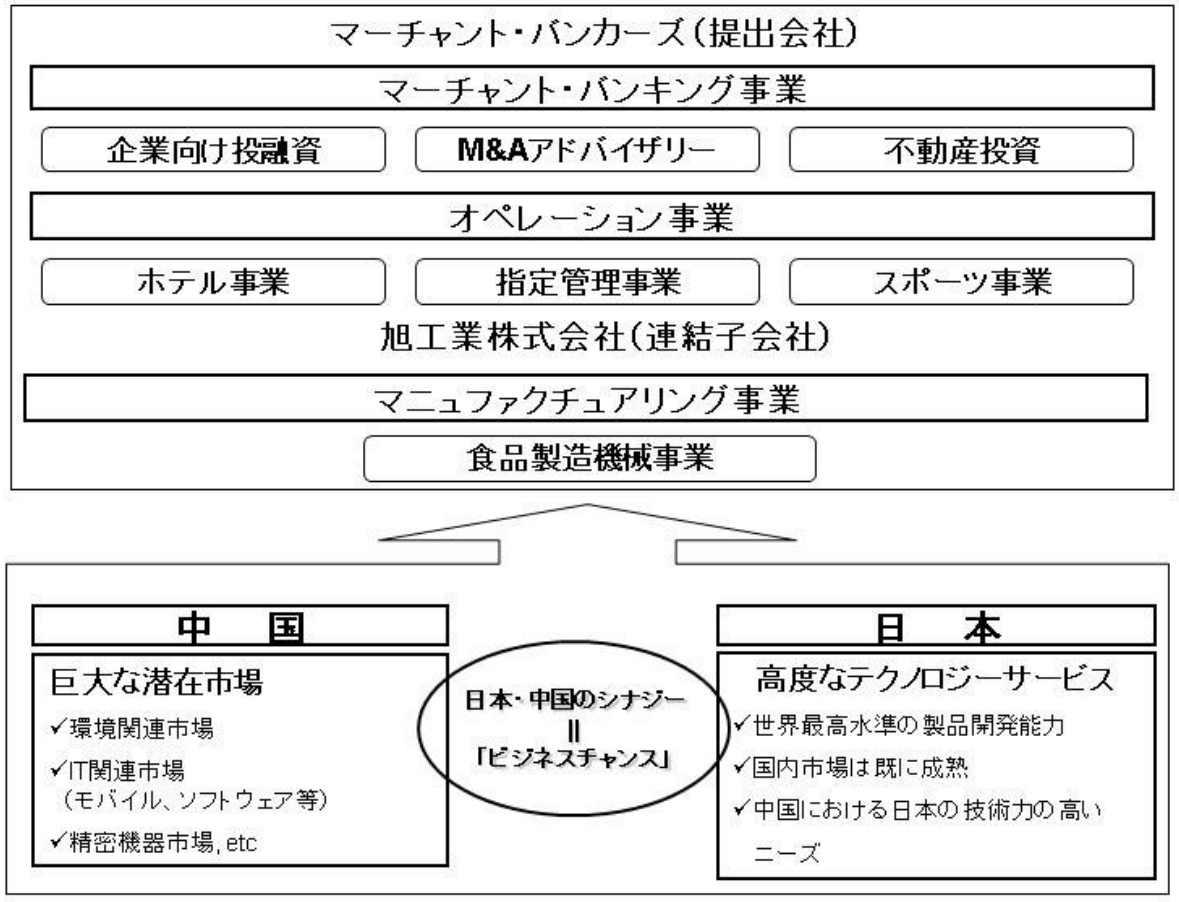
（オペレーション事業）

当事業部門は、当社が事業運営を担っており、ホテルJALシティ松山（愛媛県松山市）、土岐グランドボウル（岐阜県土岐市）など、全国各地にあるホテル等の宿泊施設及びボウリング場の運営・管理を行っております。

（マニュファクチュアリング事業）

当事業部門は、連結子会社である旭工業株式会社が事業運営を担っており、東京都青梅市にある同社の本社・工場を拠点として、全自動連続殺菌冷却装置などを主力製品とする食品製造機械の製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、新たな株主構成のもと、平成21年７月に社名を改め、新生マーチャント・バンカーズ株式会社として、中長期的な成長を実現するビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。今後とも、以下に掲げる経営理念の下、当社グループが、皆様に支持され、愛着を持っていただけるよう、役職員一同力を合わせてまいります。

「Objective」（当社の経営目標）

日本及び中国の双方をつなぐグローバル・マーチャント・バンクとして、信頼とビジネスネットワークを築くことを目指してまいります。

「Mission」（当社の経営使命）

クライアント企業の皆様に、事業戦略立案、ファイナンス及びM&Aなどに関する高度且つ顧客志向のソリューションを提供し、企業価値の向上をサポートいたします。

また、“Better Living & Better Life”の実現に役立つ日本及び中国のノウハウを結集し、投資家・起業家の利益、並びに消費者の満足に貢献してまいります。

「Strength」（当社の強み）

当社の「プロフェッショナル・マーチャント・バンカー」としてのノウハウと、日本及び中国におけるビジネスネットワークを活かした、他に類を見ないグローバル・サービスを提供することを当社の強みとしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーチャント・バンキング事業をコア事業とした安定的な企業成長を目指すにあたり、投資業の潜在的なボラティリティを踏まえ、健全な財務基盤を維持、管理していくことが重要であると認識しております。このため、柔軟な投資活動を行うための流動性、並びに市場リスクに耐える頑強な財務体質を確保するため、流動比率200％超、自己資本比率40％を、重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本と中国の双方をつなぐマーチャント・バンキング事業をコア事業としております。

日中双方を合わせた広大な市場に目を向け、企業や事業家に向けたファイナンス・ソリューションの提供や、あるいは当社グループ自ら製品・サービスを提供することで、事業成長を実現してまいります。

中国を中心とする東アジア経済圏は、グローバル経済に強い影響を持つに至り、現在も成長を続けており、日本の高精度の技術やノウハウと世界最大の市場となる潜在的な成長力を持つ中国との架け橋となる存在への期待は高まっております。

当社グループは、日本と中国からの有能なスタッフが一丸となり、この架け橋としての役割を積極的に果たしていくことにより、企業、投資家、消費者などのニーズに応えてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の５つの事項を挙げ、取り組んでおります。

① 営業投融資事業における収益確保と適切なリスク管理
② 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
③ 太陽光発電関連事業など新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
④ 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
⑤ 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	672,441
受取手形及び売掛金	136,376
営業投資有価証券	757,369
営業貸付金	72,689
販売用不動産	214,432
商品及び製品	5,603
仕掛品	15,958
原材料及び貯蔵品	33,679
預け金	170,895
その他	104,351
貸倒引当金	△360
流動資産合計	2,183,437
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,065,082
土地	1,391,672
その他（純額）	106,234
減損損失累計額	△302,085
有形固定資産合計	2,260,903
無形固定資産	
のれん	131,470
その他	10,140
無形固定資産合計	141,610
投資その他の資産	
投資有価証券	79,204
敷金及び保証金	268,144
破産更生債権等	2,850
その他	172,014
貸倒引当金	△4,136
投資その他の資産合計	518,076
固定資産合計	2,920,591
資産合計	5,104,029

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	110,531
短期借入金	170,000
1年内返済予定の長期借入金	126,096
未払費用	157,626
預り金	155,012
その他	140,799
流動負債合計	860,065
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	475,004
長期預り敷金保証金	213,422
退職給付引当金	32,500
役員退職慰労引当金	11,600
その他	30,457
固定負債合計	1,362,984
負債合計	2,223,049
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,765,732
資本剰余金	20,849
利益剰余金	264,909
自己株式	△83,258
株主資本合計	2,968,233
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△117,193
為替換算調整勘定	－
その他の包括利益累計額合計	△117,193
新株予約権	29,939
純資産合計	2,880,979
負債純資産合計	5,104,029

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	8,051,486	3,582,363
売上原価	4,162,252	1,403,316
売上総利益	3,889,234	2,179,046
販売費及び一般管理費	2,906,857	2,637,136
営業利益又は営業損失（△）	982,377	△458,089
営業外収益		
受取利息	2,787	2,426
負ののれん償却額	376	－
その他	7,479	6,383
営業外収益合計	10,643	8,810
営業外費用		
支払利息	62,228	3,189
社債利息	14,519	14,528
その他	6,649	974
営業外費用合計	83,398	18,692
経常利益又は経常損失（△）	909,622	△467,972
特別利益		
新株予約権戻入益	22,760	13,670
受取補償金	7,823	－
過年度固定資産税還付金	13,148	－
過年度損益修正益	5,902	－
その他	2,783	1,938
特別利益合計	52,418	15,609
特別損失		
事業整理損	214,389	46,923
減損損失	－	123,347
その他	31,380	1,196
特別損失合計	245,769	171,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	716,270	△623,830
法人税、住民税及び事業税	9,167	29,359
法人税等調整額	261	16,223
法人税等合計	9,429	45,583
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	706,841	△669,413
少数株主損失（△）	△2,716	－
当期純利益又は当期純損失（△）	709,557	△669,413

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	706,841	△669,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,745	21,726
為替換算調整勘定	△2,226	－
その他の包括利益合計	76,519	21,726
包括利益	783,360	△647,687
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	777,769	△647,687
少数株主に係る包括利益	5,590	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,765,732	2,765,732
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,849	20,849
利益剰余金		
当期首残高	308,010	1,024,719
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	709,557	△669,413
連結除外に伴う剰余金減少額	7,151	－
剰余金の配当	－	△90,396
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	716,709	△759,810
当期末残高	1,024,719	264,909
自己株式		
当期首残高	△23,159	△23,242
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△60,016
自己株式の処分	56	－
当期変動額合計	△82	△60,016
当期末残高	△23,242	△83,258
株主資本合計		
当期首残高	3,071,433	3,788,059
当期変動額		
当期純利益	709,557	△669,413
連結除外に伴う剰余金減少額	7,151	－
剰余金の配当	－	△90,396
自己株式の取得	△139	△60,016
自己株式の処分	56	－
当期変動額合計	716,626	△819,826
当期末残高	3,788,059	2,968,233

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△209,358	△138,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,438	21,726
当期変動額合計	70,438	21,726
当期末残高	△138,920	△117,193
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,226	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,226	－
当期変動額合計	△2,226	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△207,132	△138,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,212	21,726
当期変動額合計	68,212	21,726
当期末残高	△138,920	△117,193
新株予約権		
当期首残高	66,694	37,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,054	△7,700
当期変動額合計	△29,054	△7,700
当期末残高	37,639	29,939
少数株主持分		
当期首残高	132,829	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,829	－
当期変動額合計	△132,829	－
当期末残高	－	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	3,063,824	3,686,779
当期変動額		
剰余金の配当	－	△90,396
当期純利益又は当期純損失（△）	709,557	△669,413
連結除外に伴う剰余金減少額	7,151	－
自己株式の取得	△139	△60,016
自己株式の処分	56	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93,671	14,026
当期変動額合計	622,954	△805,800
当期末残高	3,686,779	2,880,979

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	716,270	△623,830
減価償却費	102,063	48,235
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	11,600
減損損失	－	123,347
のれん償却額	－	14,607
受取利息及び受取配当金	△2,787	△2,426
支払利息	76,748	17,717
為替差損益（△は益）	9,676	△5,136
新株予約権戻入益	△22,760	△13,670
事業整理損失	214,389	46,923
関係会社株式評価損	8,503	－
売上債権の増減額（△は増加）	61,906	△63,728
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,428,892	84,559
リース資産減損勘定の増減額（△は減少）	△48,241	△24,537
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	1,041,012	△111,376
営業貸付金の増減額（△は増加）	－	△72,689
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,099	△70,989
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	825	△135,009
預り金の増減額（△は減少）	105,288	39,282
立替金の増減額（△は増加）	107,688	△3,048
未払消費税等の増減額（△は減少）	△26,373	△8,761
その他	△334,907	83,500
小計	4,421,097	△665,430
利息及び配当金の受取額	2,787	201
利息の支払額	△71,371	△15,528
法人税等の還付額	1,194	1,412
法人税等の支払額	△10,461	△6,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,343,245	△685,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△13,000
投資有価証券の売却による収入	－	5,000
有形固定資産の取得による支出	△87,321	△1,088,020
無形固定資産の取得による支出	－	△11,011
子会社株式の取得による支出	－	△131,285
定期預金の預入による支出	－	△30,000
預り敷金保証金の増減額（△は減少）	221,498	652
敷金及び保証金の差入による支出	△242,202	△262
その他	8,863	14,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,161	△1,253,445

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権買取による支出	△16,996	－
短期借入金の純増減額（△は減少）	△806,575	170,000
長期借入れによる収入	－	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,695,496	△14,300
自己株式の取得による支出	－	△60,014
配当金の支払額	－	△89,399
その他	△48,101	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567,170	505,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,094	5,136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,665,819	△1,428,418
現金及び現金同等物の期首残高	481,402	2,070,860
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△76,361	－
現金及び現金同等物の期末残高	2,070,860	642,441

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（１）連結子会社の数及び名称 連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称　　旭工業株式会社 連結子会社の増加した理由 当社は、当連結会計年度において、旭工業株式会社の全株式を取得し子会社とし、同社を新たに連結の範囲に含めております。 （２）主要な非連結子会社の名称等 MBK Asia Limietd 上海亜賽特投資諮詢有限公司 トライウェイ・キャピタル株式会社 非連結子会社の増加した理由 トライウェイ・キャピタル株式会社は、当連結会計年度において新設した子会社であります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	（１）持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社はありません。 （２）持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称 MBK Asia Limietd 上海亜賽特投資諮詢有限公司 トライウェイ・キャピタル株式会社 持分法適用を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 （３）持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。
３．連結子会社の決算日等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 （１）重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資金については、「(６)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項（ハ）投資事業組合等の会計処理」に記載しております。 （ロ）たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～47年 機械装置及び運搬具　２年～17年 工具、器具及び備品　２年～15年 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 （ハ）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（３）重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎として、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （ロ）退職給付引当金 連結子会社において、従業員の退職給付制度を定めており、当該退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。 （ハ）役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員退職慰労金制度を定めており、当該役員退職慰労金の給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。
（４）のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。
（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。
（６）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	（イ）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等については前払費用及び長期前払費用に計上し、５年間で均等償却を行っております。 （ロ）営業投融資の会計処理 当社グループが営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。 （ハ）投資事業組合等の会計処理 当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」「投資有価証券」（以下「組合等出資金」という。）として計上しております。投資事業組合等への出資時に組合等出資金を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、損益の純額に対する持分相当額を売上高として計上するとともに同額を組合等出資金に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については組合等出資金を減額させております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主に当社が営んでいる、国内外の企業・不動産向け投融資及びM&A等のアドバイザリー等を行う「マーチャント・バンキング事業」、ホテル等宿泊施設及びボウリング場の運営、並びに公営施設の運営受託等を行う「オペレーション事業」、食品製造機械の製造・販売を行う「マニュファクチュアリング事業」（注）の３事業から構成されております。

また、当社では、効率的なグループ経営及び事業間のシナジーの最大化を目指して、グループで営むこれら３事業を統括しております。

一方で、これら３事業は、成長戦略、経営管理の手法、並びに人材等の求められる経営資源などが大きく異なっているため、具体的な経営戦略の立案・実行及び採算の管理等について、それぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マーチャント・バンキング事業とオペレーション事業、マニュファクチュアリング事業の３つの主要な事業を、報告セグメントとしております。

（注）マニュファクチュアリング事業は、主に連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において営んでおり、当第２四半期末に同社を新たに連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より当社の報告セグメントの一つとして追加いたしました。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計（千円）	調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業			
売上高及び営業損益					
外部顧客への売上高	4,710,484	3,341,001	8,051,486	－	8,051,486
セグメント間の内部売上高または振替高	－	1,322	1,322	△1,322	－
計	4,710,484	3,342,323	8,052,808	△1,322	8,051,486
セグメント利益又は損失（△）	1,470,787	△70,492	1,400,294	△417,917	982,377
その他の項目					
減価償却費	20,156	77,903	98,060	4,003	102,063

（注）１．調整額は、以下のとおりになります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△417,917千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

（2）減価償却費の調整額は4,003千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

２．セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．連結貸借対照表を作成していないため、セグメント資産については記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計（千円）	調整額（注）１．	連結財務諸表計上額（注）２．
	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	256,523	3,068,562	257,277	3,582,363	－	3,582,363
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	－	－	－
計	256,523	3,068,562	257,277	3,582,363	－	3,582,363
セグメント利益又は損失(△)	△88,741	△174,062	16,249	△246,554	△211,535	△458,089
セグメント資産	2,952,800	1,351,366	367,385	4,671,552	432,476	5,104,029
その他の項目						
減価償却費	12,258	30,406	1,739	44,405	3,830	48,235
のれんの償却額	－	－	14,607	14,607	－	14,607
有形固定資産及び無形固定遺産の増加額	848,420	83,229	150,042	1,081,692	－	1,081,692

（注）１．調整額は、以下のとおりになります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△211,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引であり、主に一般管理費によりなっております。

（2）セグメント資産の調整額432,476千円は、主に提出会社での余資運用資金289,105千円及び投資有価証券79,204千円となっております。

（3）減価償却費の調整額は3,830千円は、管理部門に属する資産の減価償却費になります。

２．セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してます。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表を作成していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
MID都市開発株式会社	3,820,000	マーチャント・バンキング事業

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「３ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略してます。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は本邦に所在しているもののみであり、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業	全社・消去	合計
減損損失	18,945	95,587	8,814	－	123,347

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額376千円は、報告セグメントに配分されておりません。なお、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	マーチャント・バンキング事業	オペレーション事業	マニュファクチュアリング事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	14,607	－	14,607
当期末残高	－	－	131,470	－	131,470

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　161円47銭 １株当たり当期純利益　31円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成22年８月１日付にて普通株式10株を１株とする株式併合を行いました。 当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の（１株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　126円74銭 １株当たり当期純利益　27円78銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　128円41銭 １株当たり当期純損失(△)　△30円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	709,557	△669,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	709,557	△669,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,599	22,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株主総会の決議日　平成18年６月27日 新株予約権(新株予約権の数　85個) 取締役会の決議日　平成19年７月10日 新株予約権(新株予約権の数　100個) 取締役会の決議日　平成20年７月８日 新株予約権(新株予約権の数　275個) 取締役会の決議日　平成21年６月24日 新株予約権(新株予約権の数　495個) 取締役会の決議日　平成22年６月23日 新株予約権(新株予約権の数　520個)	取締役会の決議日　平成19年７月10日 新株予約権(新株予約権の数　100個) 取締役会の決議日　平成20年７月８日 新株予約権(新株予約権の数　275個) 取締役会の決議日　平成21年６月24日 新株予約権(新株予約権の数　470個) 取締役会の決議日　平成22年６月23日 新株予約権(新株予約権の数　490個) 取締役会の決議日　平成23年８月12日 新株予約権(新株予約権の数　200個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,860	648,033
売掛金	54,760	89,208
営業投資有価証券	624,855	757,369
営業貸付金	―	72,689
販売用不動産	71,870	214,432
商品及び製品	3,494	5,603
原材料及び貯蔵品	22,952	25,834
預け金	377,344	170,895
前渡金	849	―
前払費用	39,560	61,619
関係会社短期貸付金	―	800,000
その他	21,664	60,589
貸倒引当金	△541	△29
流動資産合計	3,287,671	2,906,245
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	708,320	585,758
構築物（純額）	19,301	26,951
機械及び装置（純額）	21,477	36,323
車両運搬具（純額）	4,039	2,865
工具、器具及び備品（純額）	144,437	55,729
リース資産（純額）	3,445	2,732
土地	852,985	1,006,481
減損損失累計額	△255,064	△293,271
有形固定資産合計	1,498,942	1,423,571
無形固定資産		
ソフトウエア	2,669	9,507
その他	308	308
無形固定資産合計	2,978	9,815
投資その他の資産		
関係会社株式	70,714	325,828
長期貸付金	137,037	139,246
破産更生債権等	3,545	2,850
敷金及び保証金	268,534	268,144
長期前払費用	31,203	25,209
その他	―	3,531
貸倒引当金	△3,545	△4,136
投資その他の資産合計	507,490	760,673
固定資産合計	2,009,411	2,194,061
資産合計	5,297,082	5,100,306

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,195	103,663
短期借入金	－	170,000
1年内返済予定の長期借入金	15,600	126,096
リース債務	748	748
未払金	73,145	73,665
未払費用	301,009	155,205
関係会社未払費用	－	1,232
前受金	22,654	31,426
預り金	118,753	153,959
未払法人税等	9,433	32,190
その他	40,267	6,968
流動負債合計	683,806	855,157
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	99,800	475,004
リース債務	2,993	2,182
繰延税金負債	17	－
預り敷金・保証金	200,909	213,422
その他	22,776	28,274
固定負債合計	926,497	1,318,884
負債合計	1,610,303	2,174,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金	20,849	20,849
資本剰余金合計	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金	－	9,039
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,024,719	301,155
利益剰余金合計	1,024,719	310,194
自己株式	△23,242	△83,258
株主資本合計	3,788,059	3,013,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138,920	△117,193
評価・換算差額等合計	△138,920	△117,193
新株予約権	37,639	29,939
純資産合計	3,686,779	2,926,264
負債純資産合計	5,297,082	5,100,306

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	5,444,189	3,329,232
売上原価	3,405,378	1,212,831
売上総利益	2,038,810	2,116,401
販売費及び一般管理費	1,033,372	2,557,690
営業利益又は営業損失（△）	1,005,438	△441,288
営業外収益		
受取利息	1,458	2,423
関係会社受取利息	28,671	131
関係会社業務受託料	－	4,123
その他	5,456	4,811
営業外収益合計	35,586	11,489
営業外費用		
支払利息	37,960	3,189
社債利息	14,519	14,528
その他	4,834	974
営業外費用合計	57,314	18,692
経常利益又は経常損失（△）	983,710	△448,491
特別利益		
新株予約権戻入益	22,760	13,670
受取補償金	7,823	－
その他	620	1,938
特別利益合計	31,205	15,609
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	286,216	－
事業整理損	214,389	46,923
減損損失	177,902	114,533
その他	32,881	304
特別損失合計	711,390	161,761
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	303,525	△594,643
法人税、住民税及び事業税	6,180	29,299
法人税等調整額	△2,552	185
法人税等合計	3,628	29,485
当期純利益又は当期純損失（△）	299,896	△624,128

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,765,732	2,765,732
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,765,732	2,765,732
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,849	20,849
資本剰余金合計		
当期首残高	20,849	20,849
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,849	20,849
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
利益準備金の積立	－	9,039
当期変動額合計	－	9,039
当期末残高	－	9,039
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	724,823	1,024,719
当期変動額		
剰余金の配当	－	△90,396
利益準備金の積立	－	△9,039
当期純利益又は当期純損失（△）	299,896	△624,128
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	299,895	△723,564
当期末残高	1,024,719	301,155
利益剰余金合計		
当期首残高	724,823	1,024,719
当期変動額		
剰余金の配当	－	△90,396
利益準備金の積立	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	299,896	△624,128

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	299,895	△714,525
当期末残高	1,024,719	310,194
自己株式		
当期首残高	△23,159	△23,242
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△60,016
自己株式の処分	56	－
当期変動額合計	△82	△60,016
当期末残高	△23,242	△83,258
株主資本合計		
当期首残高	3,488,246	3,788,059
当期変動額		
剰余金の配当	－	△90,396
当期純利益又は当期純損失（△）	299,896	△624,128
自己株式の取得	△139	△60,016
自己株式の処分	56	－
当期変動額合計	299,812	△774,541
当期末残高	3,788,059	3,013,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△209,358	△138,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,438	21,726
当期変動額合計	70,438	21,726
当期末残高	△138,920	△117,193
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△209,358	△138,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,438	21,726
当期変動額合計	70,438	21,726
当期末残高	△138,920	△117,193
新株予約権		
当期首残高	66,694	37,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,054	△7,700
当期変動額合計	△29,054	△7,700
当期末残高	37,639	29,939

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	3,345,582	3,686,779
当期変動額		
剰余金の配当	－	△90,396
当期純利益又は当期純損失（△）	299,896	△624,128
自己株式の取得	△139	△60,016
自己株式の処分	56	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,383	14,026
当期変動額合計	341,196	△760,515
当期末残高	3,686,779	2,926,264

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・退任代表取締役

代表取締役　　森下　将典（特別顧問　就任予定）

これに伴い、当社の代表取締役は代表取締役社長浦勇和也（留任）のみとなります。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

取　締　役　　杉浦　康夫

・新任監査役候補

（常　勤）監査役　岩隈　春生（現　オペレーション第二事業部　部長）

・常勤監査役の異動

（非常勤）監査役　加來洋二郎（現　常勤監査役）

・退任予定監査役

社外監査役　　藤野　文晤

③ 異動予定日

平成24年６月27日

なお、上記は平成24年６月27日開催予定の当社定時株主総会及びその後に開催される当社取締役会における決議を前提としております。

また、本日付でさらに詳細な内容を別途開示しております。